

# 結果の概要

## ( 事業所規模30人以上 )

### 1 賃金の動き

平成 22 年における調査産業計の常用労働者 1 人当たりの平均月間現金給与総額は 272,493 円で、前年比 3.9%減であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は 233,064 円で前年比 3.3%減、特別に支払われた給与は 39,429 円で前年比 8.0%減となった。

全国平均をみると、現金給与総額は 360,276 円で前年比 1.4%増、きまって支給する給与は 291,210 円で前年比 0.9%増、特別に支払われた給与は 69,066 円で前年比 3.3%増であった。

また、全国平均を 100 とした沖縄県の賃金格差は現金給与総額で 75.6、きまって支給する給与で 80.0 であった。

( 表 1 )

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比 3.0%減、きまって支給する給与が 2.4%減となった。

( 表 2 )

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 567,712 円で最も高く、次いで建設業 475,910 円、教育、学習支援業 449,567 円、金融業、保険業 386,000 円、学術研究、専門・技術サービス業 363,088 円、複合サービス事業 340,790 円、医療、福祉 335,338 円、不動産業、物品賃貸業 313,837 円、製造業 234,384 円、運輸業、郵便業 211,845 円、情報通信業 205,161 円、卸売業、小売業 185,012 円、生活関連サービス業、娯楽業 178,582 円、サービス業(他に分類されないもの)144,952 円、宿泊業、飲食サービス業 136,831 円の順となっている。

これを対前年比でみると、金融業、保険業が 4.2%、建設業と運輸業、郵便業が各 2.7%、製造業が 0.6%増加し、情報通信業が 11.8%、医療、福祉が 8.6%、教育、学習支援業が 4.2%、電気・ガス・熱供給・水道業が 2.7%、複合サービス業が 2.5%、卸売業、小売業が 2.3%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス・熱供給・水道業が 431,916 円で最も高く、次いで建設業 388,914 円、教育、学習支援業 353,150 円、金融業、保険業 319,329 円、学術研究、専門・技術サービス業 299,471 円、医療、福祉 288,290 円、不動産業、物品賃貸業 270,762 円、複合サービス事業 267,400 円、製造業 204,837 円、運輸業、郵便業 199,941 円、情報通信業 178,868 円、生活関連サービス業、娯楽業 164,608 円、卸売業、小売業 161,596 円、サービス業(他に分類されないもの)136,511 円、宿泊業、飲食サービス業 128,890 円の順となっている。

これを対前年比でみると、建設業が 3.2%、運輸業、郵便業が 1.2%、金融業、保険業が 1.0%、複合サービス事業と製造業が各 0.8%増加し、情報通信業が 9.2%、医療、福祉が 8.6%、卸売業、小売業が 2.0%、教育、学習支援業が 1.2%、電気・ガス・熱供給・水道業が 0.8%減少した。

( 表 1 )

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模30人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	対前年比			対前年比			対前年比			対前年比	
	平成 22年	平成 21年	%	平成 22年	平成 21年	%	平成 22年	平成 21年	%	円	%
TL 調査産業計	272,493	3.9	3.3	233,064	3.3	1.3	217,139	2.8	2.8	39,429	8.0
D 建設業	475,910	2.7	19.8	388,914	3.2	10.9	344,966	2.8	1.7	86,996	0.5
E 製造業	234,384	0.6	4.2	204,837	0.8	4.3	187,141	0.1	3.6	29,547	1.7
F 電気・ガス業	567,712	2.7	0.2	431,916	0.8	0.3	392,520	0.9	0.1	135,796	7.1
G 情報通信業	205,161	11.8	16.7	178,868	9.2	14.5	167,524	9.2	11.9	26,293	26.0
H 運輸業，郵便業	211,845	2.7	3.4	199,941	1.2	0.4	168,722	2.7	8.7	11,904	37.7
I 卸売業，小売業	185,012	2.3	0.9	161,596	2.0	0.7	155,085	1.6	0.0	23,416	4.5
J 金融業，保険業	386,000	4.2	5.4	319,329	1.0	1.8	306,162	1.1	2.0	66,671	22.1
K 不動産業，物品賃貸業	313,837	-	-	270,762	-	-	250,863	-	-	43,075	-
L 学術研究等	363,088	-	-	299,471	-	-	292,229	-	-	63,617	-
M 飲食サービス業等	136,831	-	-	128,890	-	-	122,741	-	-	7,941	-
N 生活関連サービス等	178,582	-	-	164,608	-	-	155,883	-	-	13,974	-
O 教育，学習支援業	449,567	4.2	5.9	353,150	1.2	4.7	336,423	1.2	8.0	96,417	14.1
P 医療，福祉	335,338	8.6	0.6	288,290	8.6	0.5	268,413	7.6	1.3	47,048	9.3
Q 複合サービス事業	340,790	2.5	2.2	267,400	0.8	3.7	256,959	1.0	3.6	73,390	2.2
R その他のサービス業	144,952	-	-	136,511	-	-	129,981	-	-	8,441	-
全国平均 (調査産業計)	360,276	1.4	4.8	291,210	0.9	2.5	267,343	0.2	1.5	69,066	3.3
格 差 (全国 = 100)	75.6			80.0			81.2			57.1	

- (注) 1. は減少  
 2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。  
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。  
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模30人以上）

指数：平成17年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質					
	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比
平成18年	101.2	1.2	101.4	1.4	101.1	1.1	101.3	1.3	101.1	1.1	99.8	0.2
平成19年	102.1	0.9	102.0	0.6	100.3	0.8	100.2	1.1	100.8	0.3	100.1	0.3
平成20年	100.6	1.5	98.1	3.8	99.2	1.1	96.8	3.4	99.3	1.5	102.5	2.4
平成21年	97.3	3.3	95.6	2.5	97.9	1.3	96.2	0.6	96.5	2.8	101.8	0.7
平成22年	93.5	3.9	92.7	3.0	94.7	3.3	93.9	2.4	93.8	2.8	100.9	0.9
平成22年 1月	80.7	3.7	79.5	3.2	95.3	3.6	93.9	3.1	93.5	3.1	101.5	0.6
2月	80.0	3.6	79.1	2.8	94.4	3.2	93.4	2.3	92.7	2.4	101.1	0.9
3月	85.4	1.8	84.2	2.4	97.3	1.2	96.0	0.5	96.5	0.2	101.4	0.7
4月	81.5	2.7	81.1	1.3	95.5	2.9	95.0	1.7	94.9	2.5	100.5	1.4
5月	79.0	8.2	78.6	7.2	93.4	3.3	92.9	2.3	92.6	3.3	100.5	1.1
6月	136.9	4.5	136.4	3.4	94.2	4.4	93.8	3.3	93.5	3.5	100.4	1.1
7月	94.0	2.2	93.8	1.1	94.3	3.8	94.1	2.6	93.6	3.6	100.2	1.2
8月	84.3	4.6	83.7	3.5	94.3	4.6	93.6	3.4	93.9	3.8	100.7	1.3
9月	79.7	4.6	79.0	3.2	94.1	3.5	93.3	2.1	93.6	3.4	100.9	1.4
10月	79.5	3.6	78.6	3.0	94.0	3.7	92.9	3.1	93.2	3.4	101.2	0.6
11月	81.4	1.0	80.4	0.7	94.4	2.7	93.3	2.4	93.5	2.8	101.2	0.3
12月	159.7	6.6	158.7	6.1	95.5	1.7	94.9	1.1	93.8	1.9	100.6	0.6

- (注) 1. 表1の注1参照。  
 2. \*は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務庁統計局）

図1 賃金の産業間格差（規模30人以上）

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス・熱供給・水道業(208.3)が最も高く、以下、建設業(174.7)、教育、学習支援業(165.0)、金融業、保険業(141.7)、学術研究、専門・技術サービス業(133.2)、複合サービス事業(125.1)、医療、福祉(123.1)、不動産業、物品賃貸業(115.2)、製造業(86.0)、運輸業、郵便業(77.7)、情報通信業(75.3)、卸売業、小売業(67.9)、生活関連サービス業、娯楽業(65.5)、サービス業(他に分類されないもの)(53.2)、宿泊業、飲食サービス業(50.2)となっている。(図1)

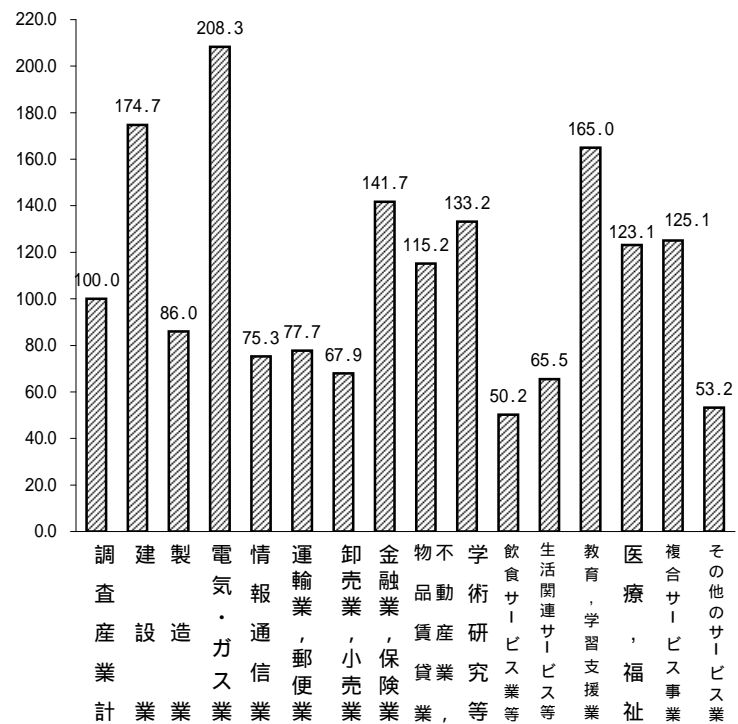


表3 男女別賃金格差（規模30人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男子	女子	格差 男 = 100	男子	女子	格差 男 = 100
TL 調査産業計	346,014	201,097	58.1	293,346	174,525	59.5
D 建設業	489,296	363,966	74.4	400,617	291,045	72.6
E 製造業	296,695	141,548	47.7	254,628	130,655	51.3
F 電気・ガス業	619,309	390,713	63.1	470,721	298,799	63.5
G 情報通信業	281,159	135,767	48.3	235,192	127,438	54.2
H 運輸業、郵便業	218,087	160,479	73.6	205,697	152,574	74.2
I 卸売業、小売業	275,808	126,307	45.8	233,634	115,019	49.2
J 金融業、保険業	523,877	239,501	45.7	428,529	203,300	47.4
K 不動産業、物品賃貸業	361,512	213,202	59.0	307,958	192,245	62.4
L 学術研究等	407,662	258,033	63.3	335,468	214,629	64.0
M 飲食サービス業等	181,030	102,189	56.4	168,623	97,749	58.0
N 生活関連サービス等	222,421	142,920	64.3	203,568	132,915	65.3
O 教育、学習支援業	501,759	375,994	74.9	388,212	303,724	78.2
P 医療、福祉	473,376	277,051	58.5	415,474	234,587	56.5
Q 複合サービス事業	392,678	263,862	67.2	304,087	213,009	70.0
R その他のサービス業	209,074	106,393	50.9	192,264	102,984	53.6

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子が346,014円に対し、女子は201,097円で男子の58.1%の割合となっている。

現金給与総額について、男子を100として産業別に男女の格差をみると、教育、学習支援業が74.9、建設業が74.4、運輸業、郵便業が73.6、複合サービス事業が67.2、生活関連サービス業、娯楽業が64.3、学術研究、専門・技術サービス業が63.3、電気・ガス・熱供給・水道業が63.1、不動産業、物品賃貸業が59.0、医療、福祉が58.5、宿泊業、飲食サービス業が56.4、サービス業(他に分類されないもの)が50.9、情報通信業が48.3、製造業が47.7、卸売・小売業が45.8、金融・保険業が45.7と全産業で男子が女子を上回っている。

## 2 労働時間の動き

平成 22 年における 1 人平均月間総実労働時間を調査産業計で見ると、151.7 時間で前年に比べて 0.4% 減となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は 142.1 時間で前年比 0.2% 増、所定外労働時間は 9.6 時間で前年比 7.7% 減であった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業が 184.4 時間と最も多く、以下、建設業 170.6 時間、不動産業、物品賃貸業 170.3 時間、製造業 167.5 時間、生活関連サービス業 162.2 時間、複合サービス事業 158.5 時間、学術研究、専門・技術サービス業 156.4 時間、医療、福祉 150.2 時間、金融業、保険業 148.2 時間、教育、学習支援業 146.4 時間、卸売業、小売業 145.8 時間、電気・ガス・熱供給・水道業 145.4 時間、情報通信業 144.3 時間、サービス業(他に分類されないもの)134.4 時間、宿泊業、飲食サービス業 133.8 時間の順となっている。

1 人平均月間出勤日数は 19.8 日で、前年に比べて 0.1 日増となっている。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均を 0.8 日上回っている。

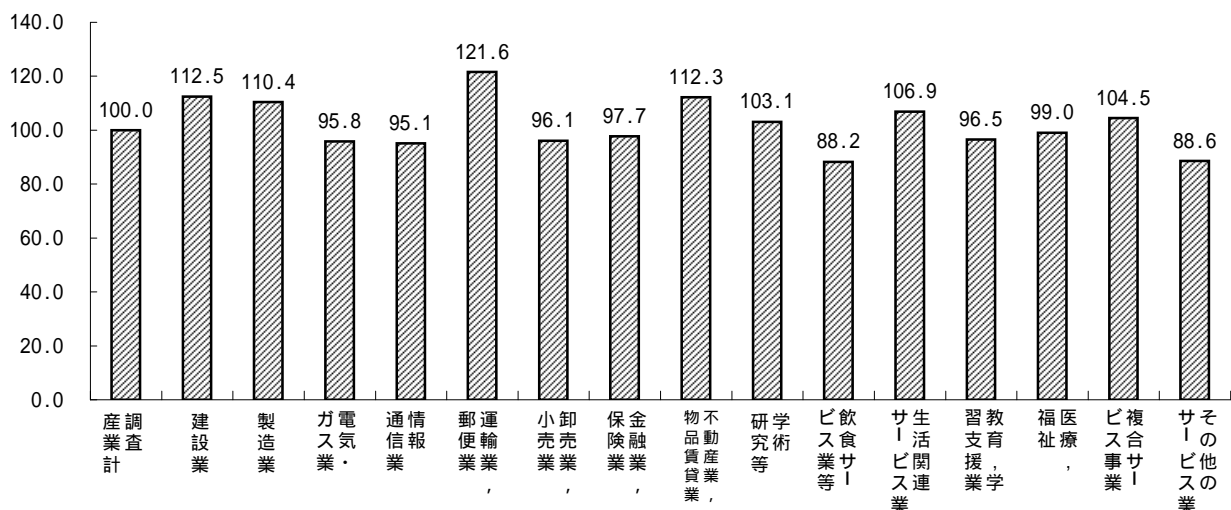
表 4 労働時間の動き (規模30人以上)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差 日
TL 調査産業計	151.7	0.4	142.1	0.2	9.6	7.7	19.8	0.1
D 建設業	170.6	1.4	149.7	1.0	20.9	4.5	20.2	0.2
E 製造業	167.5	1.2	154.1	0.4	13.4	10.7	20.9	0.3
F 電気・ガス業	145.4	0.0	134.0	0.4	11.4	5.2	17.5	0.0
G 情報通信業	144.3	0.3	136.2	0.8	8.1	1.6	18.1	0.5
H 運輸業、郵便業	184.4	4.5	156.3	2.7	28.1	13.3	21.7	0.2
I 卸売業、小売業	145.8	1.6	140.7	1.3	5.1	10.8	21.1	0.1
J 金融業、保険業	148.2	1.0	141.0	0.9	7.2	3.5	18.8	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	170.3	-	154.2	-	16.1	-	20.0	-
L 学術研究等	156.4	-	142.1	-	14.3	-	19.2	-
M 飲食サービス業等	133.8	-	127.0	-	6.8	-	18.8	-
N 生活関連サービス等	162.2	-	153.7	-	8.5	-	20.9	-
O 教育、学習支援業	146.4	0.6	136.4	0.4	10.0	4.0	18.2	0.2
P 医療、福祉	150.2	0.9	144.6	2.0	5.6	20.6	19.4	0.5
Q 複合サービス事業	158.5	4.5	149.7	3.2	8.8	35.1	20.2	0.6
R その他のサービス業	134.4	-	129.2	-	5.2	-	19.7	-
全 国 平 均 ( 調 査 産 業 計 )	149.8	1.8	137.8	1.0	12.0	10.6	19.0	0.2

(注) 1. 表 1 の注 1. 注 2. 注 3. 参照  
2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図 2 総実労働時間の産業間格差 (規模30人以上)

(調査産業計 = 100)



### 3 雇用の動き

平成22年の推計常用労働者数は212,564人で前年に比べて0.9%増となっている。産業別に対前年比をみると、医療、福祉が5.4%、運輸業、郵便業が1.9%、建設業が1.8%、複合サービス事業が1.4%、教育、学習支援業が1.1%増加し、卸売業、小売業が4.0%、金融業、保険業が3.5%、情報通信業が2.8%、製造業が0.1%減少した。電気・ガス・熱供給・水道業は前年並みであった。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が47,223人(22.2%)、卸売業、小売業が36,017人(16.9%)、教育、学習支援業が21,463人(10.1%)、サービス業(他に分類されないもの)が20,253人(9.5%)、運輸業、郵便業が18,077人(8.5%)、宿泊業、飲食サービス業が14,417人(6.8%)、製造業が12,438人(5.9%)、建設業が9,148人(4.3%)、情報通信業が9,015人(4.2%)、生活関連サービス業、娯楽業が8,127人(3.8%)、金融業、保険業が5,741人(2.7%)、学術研究、専門・技術サービス業が3,539人(1.7%)、電気・ガス・熱供給・水道業が2,727人(1.3%)、複合サービス事業が2,223人(1.1%)、不動産業、物品賃貸業が2,027人(1.0%)となっている。

図3 常用労働者の産業別構成 (規模30人以上)

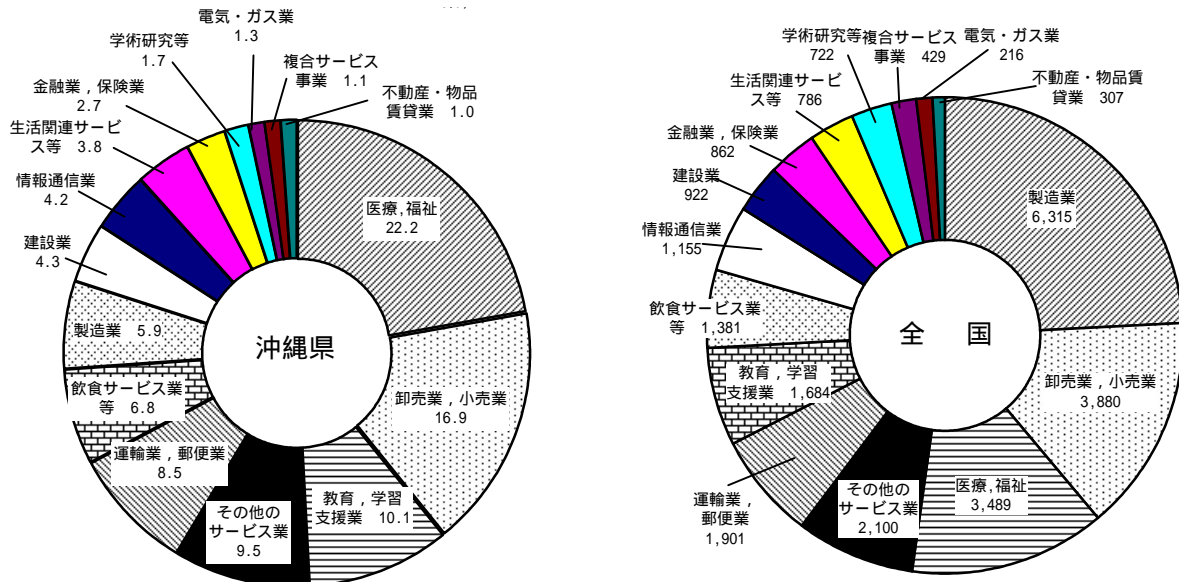
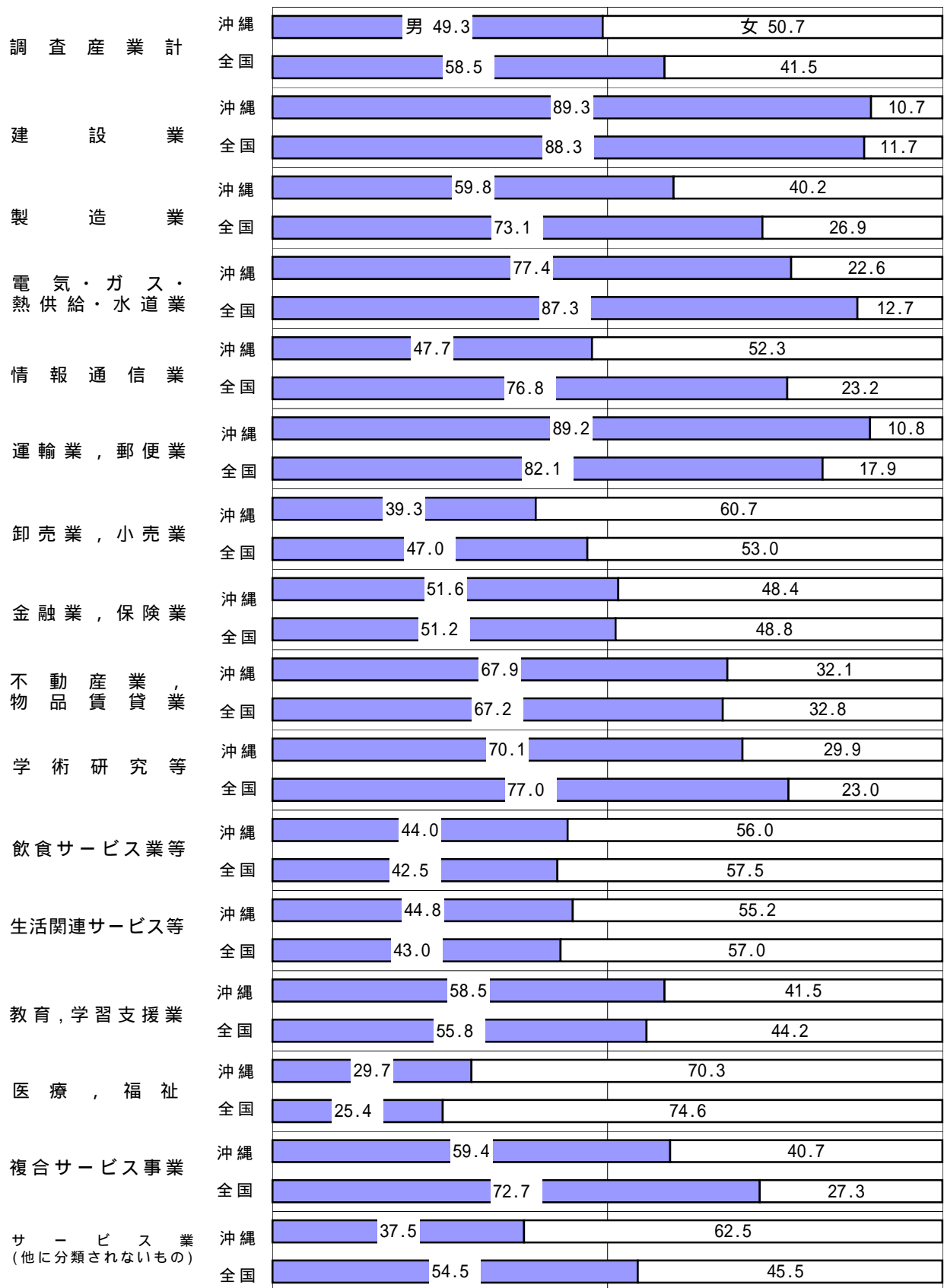


表5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率 (規模30人以上)

産業	推計常用労働者数			入職率	離職率	
	対前年比	男子	女子			
TL 調査産業計	212,564	0.9%	104,717	107,848	2.2%	2.1%
D 建設業	9,148	1.8	8,173	977	0.6	0.4
E 製造業	12,438	0.1	7,442	4,996	1.7	1.8
F 電気・ガス業	2,727	0.0	2,111	616	1.7	1.6
G 情報通信業	9,015	2.8	4,298	4,717	7.4	6.9
H 運輸業、郵便業	18,077	1.9	16,119	1,957	1.1	1.1
I 卸売業、小売業	36,017	4.0	14,144	21,874	1.8	1.9
J 金融業、保険業	5,741	3.5	2,963	2,778	0.9	1.2
K 不動産業、物品賃貸業	2,027	-	1,376	651	1.9	2.2
L 学術研究等	3,539	-	2,482	1,057	2.8	2.4
M 飲食サービス業等	14,417	-	6,349	8,070	3.0	3.3
N 生活関連サービス等	8,127	-	3,642	4,486	1.7	2.3
O 教育、学習支援業	21,463	1.1	12,556	8,908	1.8	1.7
P 医療、福祉	47,223	5.4	14,022	33,201	2.3	1.9
Q 複合サービス事業	2,223	1.4	1,320	904	2.4	1.4
R その他のサービス業	20,253	-	7,604	12,651	2.7	2.5

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合（規模30人以上）



#### 4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成22年の常用労働者数について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では339,584円、パートタイム労働者では94,772円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で168.0時間、パートタイム労働者では108.5時間で、1人平均出勤日数は、一般労働者で20.3日、パートタイム労働者で18.6日であった。

労働者数についてみると、平成22年の推計常用労働者数212,564人のうち一般労働者が154,301人(72.6%)で、パートタイム労働者数が58,263人(27.4%)であった。

表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

##### (1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 額	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	339,584	286,431	265,519	20,912	53,153	94,772	91,698	88,984	2,714	3,074
E 製造業	280,555	240,483	219,562	20,921	40,072	116,845	114,093	104,605	9,488	2,752
I 卸売業,小売業	294,928	249,443	237,640	11,803	45,485	95,832	90,322	88,104	2,218	5,510
P 医療,福祉	373,011	318,264	294,971	23,293	54,747	123,981	120,132	119,420	712	3,849

##### (2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	168.0	155.7	12.3	20.3	108.5	106.0	2.5	18.6
E 製造業	175.4	160.6	14.8	21.1	147.5	137.7	9.8	20.3
I 卸売業,小売業	176.9	167.6	9.3	21.3	120.6	118.9	1.7	21.0
P 医療,福祉	159.8	153.3	6.5	19.6	96.1	95.6	0.5	18.1

##### (3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			構 成 比	
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
	人	人	人	%	%
TL 調査産業計	154,301	58,263	212,564	72.6	27.4
E 製造業	8,931	3,507	12,438	71.8	28.2
I 卸売業,小売業	16,139	19,878	36,017	44.8	55.2
P 医療,福祉	40,074	7,149	47,223	84.9	15.1